

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	○競技力向上対策
主な取組	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)			
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会での上位入賞を目指すため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。		3団体 対象競技 団体数				
実施主体	関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					
		小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 競技力向上対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	
県単等	補助	53,433	56,288	64,047	58,979	59,015	65,242	県単等	OR4年度： 小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	一貫指導対象競技団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6団体	3団体	5団体	7団体	3団体	3団体	100.0%	59,015	順調	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										各競技団体が主体的に取り組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。令和元年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。沖縄県スポーツ協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。</p>						<p>・各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指す企画提案型競技力向上対策事業を実施し、令和3年度においては、3競技で一貫指導を通してトップレベルの選手の育成支援を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・トップレベルの選手を育成するためには、各競技団体が抱えている個々の課題及び目標等を把握し、関係団体と連携しながら、課題解決のための方策に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の各種大会や県内外でのPF(県内競技団体)の県内外の練習や合宿の中止・延期が相次ぎ、選手のスポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化に向けた取組等が必要であり、沖縄県スポーツ協会等と連携しながら、課題等の情報把握を図り、トップアスリートの競技力向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。沖縄県スポーツ協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会等派遣事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	318	302	326	17 (冬季大会のみ)	26 (冬季大会のみ)	370	11.5%	64,136	大幅遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、本国体の予選大会である九州ブロック大会の秋季の一部中止、本国体が中止となった。九州ブロック大会では、706人を派遣し14競技、25の代表権を獲得した。国体冬季大会に26人派遣した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
									<p>進捗状況が「大幅遅れ」となっているのは、活動指標を本国体への派遣選手数としているが、今年度はコロナ禍のため、本国体が開催されず、選手を派遣することができなかったことによるものである。</p> <p>アイスホッケー競技については、8年連続で成年男子が代表権を獲得している。</p>	
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、県スポーツ協会と連携し支援団体を絞り、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。</p>	<p>・少年種別については、中体連と高体連と連携を密にし、ジュニア強化対策事業に取り組んだ。また、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化した。</p> <p>・成年種別については、「国民体育大会選手強化」のトップコーチの招聘事業や県外チーム強化試合において支援団体を絞り込み強化に取り組んだ。また、「県内大学支援」も継続実施し、女子球技(バスケットボール)とセリング競技を支援し、団体競技と女子種別の競技力向上を図った。</p> <p>・「指導者対策事業」で毎年開催している「沖縄県体育・スポーツ実践研究大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、団体競技と女子種別の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別、成年種別とも、団体競技の派遣数が少ないことから「国民体育大会選手強化」や「指導者対策事業」、「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援制度」を有効活用し、派遣人数増となるよう、県スポーツ協会、各競技団体と連携を図り強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化を取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、県スポーツ協会と連携し支援団体を絞り、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10,117人	9,675人	9,088人	383人	269人	9,600人	3%	78,106	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄県スポーツ協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。</p>
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12,815人	12,693人	12,789人	10,447人	11,070人	12,000人	92.3%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県スポーツ協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会は先行開催の水泳競技以外中止となったため、参加人数は269人であった。</p> <p>スポーツ少年団の育成については、スポーツ少年団員数の計画値が示されていないが、安定的に12,000人を超えていたことから、同人数を計画値とし、達成割合を算出した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県スポーツ協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。</p>						<p>・県民体育大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続先行開催の水泳競技以外が中止となった。</p> <p>・スポーツ少年団の育成についても、同感染症の影響により、大会が一部中止となり、指導者や団員の登録数が微減している。</p> <p>・競技力向上対策については、コロナ禍の中、各競技団体で実施方法や時期を工夫し、「企画提案型競技力向上対策事業」等を実施し、令和4年度の国民体育大会へ向け選手強化に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県スポーツ協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連等について、各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする必要がある。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても参加を促すために市町村と十分連携を図るとともに、グループをまとめて団員の模範となって活動するリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県スポーツ協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	958名	935名	898名	893名	883名	883名	100.0%	59,015	順調	<p>スポーツ医・科学を活用したホッププログラム(7団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(2団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を展開する企画提案型競技力向上対策事業(12団体)等の各種事業を実施した。</p>
活動指標名	トップレベルの選手育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	21名	26名	24名	1名	11名	11名	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国民体育大会選手強化については、各競技団体の実態を把握しながら、より効果的な競技力向上対策となるように事業検証を行っており、選手の競技力アップにつながっている。トップレベルの選手育成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手の活動が制限されたため11名であった。指導者育成についても、同感染症の影響により、中止となっている。</p>
活動指標名	指導者育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	124名	260名	196名	78名	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組ことで、競技団体の競技力向上を支援する。</p>						<p>・成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。
- ・ 男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、引き続き「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、県スポーツ協会、各競技団体との連携を図って強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで、競技団体の競技力向上を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
			施策の小項目名	○競技力向上対策
主な取組	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業			
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF(国内競技連盟)強化指定選手等に対し、競技力向上のための支援を行う。						
実施主体	関係団体	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課					
	【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 令和元年度で事業終了	
県単等	補助	11,492	11,595	13,799	—	—	—		OR4年度：	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24名	19名	18名	1名	15名	15名	100.0%	0	順調	既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図る。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										15名の県出身NF指定選手に対して、国内外大会や合宿にかかる旅費等を支援した。東京2020オリンピック・パラリンピック競技会において、過去最多となる総勢12名の県出身選手が日本代表選手として出場した。金メダル2個、銅メダル3個計5個のメダルを獲得していることから「順調」とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。</p>						<p>・既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界で活躍する県出身トップアスリートのスポーツ活動の支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や競技力向上対策委員会での十分な検討が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部県出身トップアスリートのスポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。